

現職幼稚園教諭に対する支援の在り方についての研究 —— 幼・大連携の課題と可能性 ——

The study about the ideal method of the support for the kindergarten teacher
—— A problem and possibility of the cooperation of a kindergarten and the university ——

加 藤 隆
Takashi KATO

はじめに

今日、異なる学校種間の連携の必要性が様々なところで指摘されている。我々が比較的目にするのは、高大連携や中高一貫教育による連携であろう。また、最近では学校種間の段階を越えて産学官の連携なども社会的に要請されており、連携ということが今日の教育界の一つのキーワードになっている。このことは、本稿のテーマでもある幼稚園教育についても同様であり、例えば、子どもの育ちの共通理解や教育内容の継続性などの観点から、幼稚園と小学校との連携や協力ということがかなり認知され、そのような実践が多くなっていることにも表れている。

さて本稿では、その幼稚園教諭に対する支援の在り方として、幼稚園教諭養成校（大学や短期大学）との連携という視点から論じてみたい。確かに、卒業後に幼稚園教諭として職場に就いたのであれば、その教員に対する支援なり指導というものは基本的にはその職場が責任を持つて行なうべきもので、第三者が関わるべき範疇ではないという考え方がある。一方で、先ほどの連携という視点に立つならば、養成校側が直接的間接的に現職幼稚園教諭への支援を行なっていく余地は大きいという見方もあるであろう。また、幼稚園教諭個人への支援に止まらず、幼稚園教育全体という括りでの助言や支援の余地も大きいと考えることができる。筆者は、今日の幼稚園教育や養成機関が抱えている課題性を考えるとき、後者のスタンスは非常に重要ではないかと考えた。そのような視点から、現職幼稚園教諭に対する支援の在り方について考察し、幼稚園と養成大学機関が連携を深めていく上での課題と可能性についてまとめたい。また、その考察を深める手がかりとして、本学を卒業して現在幼稚園教諭として活躍している方々への調査を生かして論を進めたいと考えた。

I 問題の所在

女子の高校生や大学生の職業選択として幼稚園教諭などの保育者を挙げる割合は、戦後のどの時期でも比較的高い支持で推移している。例えば、ベネッセ教育研究開発センターが最近行なっている全国調査によると、自分が将来就きたいと考えている職業に関して女子中学生の第一位（調査対象者の9.7%）、女子高校生の第二位（調査対象者の6.1%）が幼稚園教諭か保育

士と回答している。また、このことと連動するように、道内の短大や大学の保育者養成課程を持つ学科では例年かなりの入学希望者に上り、活況を呈している状況である。

このことの背景として、幼稚園教諭免許を取得している者にとっては比較的就職機会の多い社会的環境であること、或いは、ここ十数年の政府の子育て環境向上政策の一環としてのエンゼルプラン等によって、子どもを育てることに社会的な関心が集まっていることが要因として考えられる。また、幼稚園教諭が子どもに関わる専門職でありながら、夏期や冬期の長期休業などの就業環境が恵まれていることや、最近では男性保育者を主人公にしたテレビドラマの放映なども好感度を高めているのかもしれない。

しかし、他方においては、昨今の幼稚園教育界を取り巻く厳しい社会的環境の変化から、幼稚園自身が担わなければならない課題も顕著になってきている。以下に数点にわたってその課題性についてまとめてみたい。

1. 幼児人口の減少の影響

子どもの出生率低下の波を真っ先に受ける教育機関は幼稚園である。大学入学希望者の全入時代がまもなく訪れることが予測されているが、そのような課題に10年以上も前から直面しているのが幼稚園や保育所だということである。そのような社会的状況を反映して、定員数に対する入園者数は、北海道内でみるならば大変に厳しい状況になっている。特に道内の地方圏では厳しい定員割れから財政的に維持できずに幼稚園を閉鎖したり、保育所との統合などが顕著になっている。一例を挙げれば、上川管内下川町の幼稚園では定員70名に対して23名、網走管内佐呂間町の幼稚園では定員70名に対して15名まで減少し、閉園を余儀なくされた。また、現在存続している園でも、十勝管内足寄町の幼稚園では定員80名に対して33名の園児で運営されている状況である。このような状況が続くことは、園経営の財政基盤を圧迫し、教育環境や教師の人件費などにも影響を及ぼすであろうことが想像される。地域社会に与える心理的影響も無視することはできないであろう。

また、このような幼児の減少による影響は、地方圏に止まらず札幌などの都市部の幼稚園にも及んでいる。札幌市の公立幼稚園では、平成6年度の定員充足率が92.6%であったのに対して、10年後の平成16年度では80.0%まで落ち込んでいる。このように見ると、子どもの出生率低下に伴う幼稚園での定員充足は年々厳しさを増していることが明らかである。

2. 保育所との競合の影響

先述したような幼児数の減少傾向と対を成すように、ここ10年の流れとして教育の自由化政策が政府主導で進められている。このことについての功と罪はあるものの、文部科学省は従来の学校法人の枠にとらわれずに、株式会社やNPO法人による学校の設立を認める方針を決定した。企業であっても個人であっても幼稚園を設立することが可能になり、実際的にそのような動きは至るところで見受けられるのである。

また、先に触れた少子化対策としての子育て環境向上政策と教育の自由化が相まって、例えば幼稚園であっても正規の教育活動終了後に預かり保育を行ったり、家庭で作る弁当に代わって給食の回数を増やす傾向が顕著である。さらに、夏期や冬期休業でも希望する幼児には預かり保育を提供したり、3才という年少組の年齢枠を超えて2才児を対象とした幼児教室を開いたりすることが珍しくなくなっている。このような幼稚園の業務内容の変化に伴って、最近では幼稚園教諭の採用に関して保育士資格も持っていることを条件にする幼稚園が増加している。

このような状況は、幼稚園と保育所との垣根を低くする要因にもなり、保護者の目から見ると幼稚園と保育所の違いが不明瞭になることに繋がるのではないだろうか。もっと言うならば、幼稚園と保育所という別々の保育教育機関がなくてもいいのではないかという議論にまで行き着くように思うのである。そして、実際に「認定子ども園」などのように両者を統合的に捉える取り組みが勢いを得ている。本来、保育所が持っていた様々な保育サービスを幼稚園でも担うようになることで、幼稚園間の競合のみならず保育所との競合が激しくなるという構図が見られる。このことは、前述した幼児数の減少と園の経営基盤という基本事項に関わることであり、今後もこの傾向は顕著にこそなれ緩やかになることはないと予想される。

3. 勤務年数の低下傾向

ところで、夢を抱いて幼稚園教諭に赴いたにも関わらず、それに反して在勤年数が年々下がる傾向が浮き彫りになっている。このような傾向は他の職業でも指摘されており、最近の若者の移ろいやすい気質として論じられることが多い。しかし、それでもやはり尋常ではないと筆者が思うのは、図1で示したように平成18年度の道内私立幼稚園新採用者428名中、1年以内で離職した者が84名（19.63%）という事実である。5人に1人の新任幼稚園教諭が1年以内で辞めている状況は見過ごしにできないのではないだろうか。さらに言えば、その半数は半年以内で辞めている。また、図2は早期退職者の内訳である。調査対象の233幼稚園の中で早期退職が見られたのが70園であり、率にすると30%に上る。ひとつの幼稚園で2名或いは3名の新採用者が早期に退職する事例もそれぞれ12幼稚園で見られる。このような現実には、いろいろな課題を我々に投げかけているのではないだろうか。

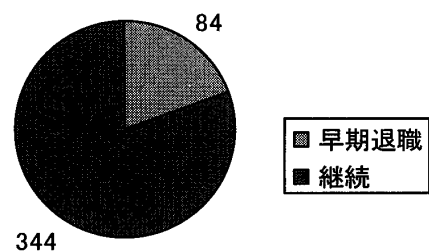


図1 新規採用者の内訳（単位：人）

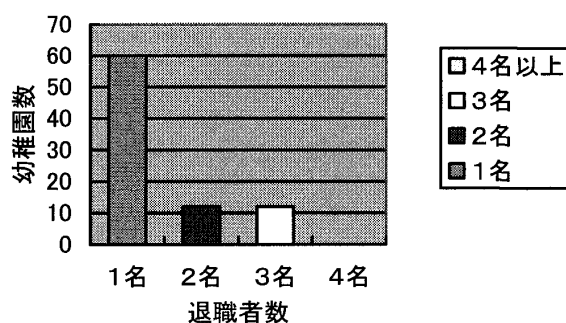


図2 1年以内の早期退職者の内訳

ところで、新任幼稚園教諭の早期離職率が顕著になってきたということは、そのまま幼稚園教諭全体の平均勤務年数の低下に連動するということにつながる。文部科学省による「学校教員調査報告書」では、幼稚園教諭の全国平均年齢は27.4才、平均勤務年数は5.5年となっている。北海道では、全国平均の5.5年を下回る現状であり、先述したような早期離職の増加によりさらに厳しい状況になることが予想される。このまま推移すれば平均勤務年数が3年を切るのではないかという危機意識が根強いのである。

勿論、このように早期の離職者が目立ち始めている状況の背景にはいろいろなことが考えられるのであるが、夢を抱いて職に就いた幼稚園教諭が早期に辞めざるを得ない状況は、とにもかくにも改善されなければならないであろう。

以上のように、三つの視点から幼稚園を取り巻く社会環境の変化を捉えてきた。実際にはこの要因も含めて多くの課題が複合的に関わりながら幼稚園教育に影響を与えているものと考えられる。そのような観点から「幼稚園教育と養成校の連携」というテーマを遡上させてみると、多くの共有点があると予測できるのである。例えば、幼稚園教諭の勤務年数の低下傾向をひとつ取り上げても、養成校側では職業意識をしっかりと兼ね備えた学生を養成することや、課題解決能力などの資質を向上させる指導プログラム等が不可欠なのかもしれない。また、幼稚園側でも早期退職に至らないようなハード・ソフト両面の職場環境の改善とチェック機能が求められるのかもしれない。そうすると、やはり重要なことは、両者がしっかりと情報や認識を共有し、それぞれが置かれた環境の中で得意分野を生かして状況を改善させていくという態度が求められるということではないだろうか。

さて、連携の在り方についての具体的な展開は本稿後半でまとめる予定であるが、筆者がまず興味を抱いたのは、現職の幼稚園教諭の方々が現状をどのように認識し、連携についてどのような考えを持っているかということであった。このことから、本学短期大学部を卒業し、現職幼稚園教諭として活躍している先生方にまず聞き取り調査を行ない、その実態をもとに論を展開していきたい。

II 現職幼稚園教諭への聞き取り調査とその考察

第1章でまとめたように、今日の幼稚園教育を取り巻く環境は年々厳しくなっている。そのことが新任幼稚園教諭の早期離職や在職年数の低下として表れていることをみてきた。本章では、そのようなことに関して新任幼稚園教諭に直接聞き取り調査を行い、彼らが何を考え、何を問題と認識し、どのような将来展望を抱いているのかをまとめてみたい。具体的には、本学短期大学部を卒業し、道内各地の幼稚園に勤務する1年目と2年目の幼稚園教諭15名への調査を行なった。1年目と2年目としたのは、先に触れたように勤務3年が一つのターニングポイントと考えたからである。調査方法は電話による聞き取り調査とした。

1. 聞き取り調査項目

(1)勤務幼稚園及び園児数, クラス担任の有無, 勤務年数, 男女

(2)具体的調査内容

- ①幼稚園教諭として仕事に喜びや充実感を覚える時やその内容について
- ②幼稚園教諭として仕事に大変さや困難さを覚える時やその内容について
- ③養成校に要望する教育内容や教育方法などの改善点について
- ④幼稚園と養成機関(大学, 短期大学など)の連携の必要性やその内容について
- ⑤幼稚園教諭としての自身の将来構想について

2. 聞き取り調査の結果と考察

調査を行なった幼稚園教諭15名中, 勤務1年目は5名, 2年目は10名である。また, 男女構成は1名のみが男性, その他は全員女性であった。また, 15名全員がクラス担任を持ち, その内の5名は年少組を二人の教諭で担任していた。勤務地は札幌圏と地方圏がほぼ半数であり, そのほとんどの幼稚園が規模として100名台の園児数であったが, 札幌市内の二つの幼稚園では200名台と300名台であった。

以下に, 上記(2)で示した具体的調査内容の中で, 特に連携の在り方と深く結びつくであろう内容を主に取り上げ, 考察を行いたい。

(1)人間的な関わり方の難しさ

調査を行なった教諭のかなり多くが人間関係や人との関わり方で悩んだり, 逆にそれが良好なので仕事が励みになるという指摘をしていた。彼らの幼稚園における人間関係は, 主に職場の同僚としての教師同士の関わり, クラス内の子どもを中心とする教師と子どもの関わり, そして最後は保護者と教師という関わりである。

ある幼稚園教師は, 年度当初はまだ排泄もままならなかった幼児が, 日々の生活の中で着実に習慣化した喜びを語っていたし, 他の教師は, 何ヶ月も費やして取り組んだ発表会練習が本番で素晴らしい形となって終了した後の子どもの人間的な成長ぶりを話していた。このように幼稚園教師は, 子ども達との様々な園生活や教育活動を通して温かな人間的つながりと成長を共有する喜びが生まれるのであろうし, そのことが保護者の信頼関係を得ることに繋がるであろう。調査を行なった大半の教師が, このような子どもや保護者からの励ましによって自己を成長させていることをうかがい知ることができた。他方, 対子どもや保護者との人間関係と, 職場の同僚との関わりは次元を異にしていると言えるのではないだろうか。

このことに関して, かなり気にかかったのが職場の人間関係がうまく機能せず, その教師が孤立的な状況にあるのではないかと推察できた数名の事例である。例えばA幼稚園に勤務する教師は, 先輩にあたる教師たちからほとんど言葉をかけられず, 「とにかく自分でやりなさい」という助言をもらうばかりと振り返っていた。また, 次回の製作活動のために見本作品を作ることが新人教師の役割になっているB幼稚園の教師は, 打ち合わせの度に先輩教師から

見本作品のまずさを全体の場でコメントされていると話していた。前もって作品を作る際のポイントや助言もなく、作れば酷評される進め方に疑問を抱いている様子であった。また、他の幼稚園の教師は、失敗を許さないという冷淡な園内の雰囲気や、それに伴うぎすぎすした同僚教師間の人間関係を指摘していた。

勿論、ここで指摘した幼稚園での様子は、あくまで新人教師の目から捉えた見方であり、主観的部分も入っていることは免れないことだと思う。彼らのプロとしての心構えの未熟さのゆえに、そのような状況に至っていることもあるであろう。しかし、それを差し引いてもやはり課題があると感じたのは、今回調査した15名の新人教師のうち、2名が今年度限りで幼稚園を辞めると決めていたことである。潜在的にはさらに多いという印象をもった。彼らが発しているSOSサインを受け止める機能が幼稚園には不足していたのではないかという疑問はやはり残るのである。人間関係で悩んでいる教師にとって最も不可欠だと思うのは、信頼して悩みを相談できる相手がいるかどうかということではないだろうか。しかしながら、調査をした幼稚園教諭の一定数は一人で抱え込んでいるという印象であった。これは、どの職場でも言えることだと思うが、如何に仕事内容が楽しく、雇用環境として満足できるものであったとしても、日々接する同僚や上司との人間関係が常態的にぎすぎすしていたり、相手が人間として受け入れがたい状況に陥っている場合には、自分の居場所としては耐え難いと感じるものである。

そのような意味で、まずは幼稚園自身の相談的機能を充実させることが第一義的に求められるが、他方において、養成校がなし得る側面的支援もあるように思う。彼らの恩師や当時の指導教員のいる養成校に連絡をして、助言なり橋渡し役を担ってもらうことは期待できることではないだろうか。実際にそのように電話や研究室を訪ねて助言を得ているケースも見られた。卒業生のアフターケアという視点で見た時に、幼稚園教師が一番応えてほしいことに養成校としても応える術が用意されているということは大きな励みではないだろうか。

(2)より実際的な指導内容の工夫

次に幼稚園教諭の方々の要望として目に付いたのが、養成校における指導内容の工夫であった。彼らはさまざまな子ども達に囲まれ、目まぐるしい教育活動の日々という実際の幼稚園教育に携わったことで、養成校に対してより実践的な指導を求めていると考えられるのである。具体的には以下のような指摘が出された。

- ①障害のある子どもも含め、いろいろな課題を抱えた子どもが増えている。それぞれの発達状況をふまえた上での事例研究を通じて教師としての対応の仕方を学びたい。
- ②製作づくりひとつをとっても、単にそれを作って終わりというワンパターン化に陥りがちである。そうではなく、例えばそれを用いて遊びに応用していくなど、大きな活動の流れの中で展開の在り方を捉える視点を学びたい。また、ひとつの活動からどのようなバリエーションが可能なのかということについての実践的な学びがほしい。
- ③子どもの怪我に関する知識や応急処置の仕方、或いは、子ども同士のけんかでの対応の仕

方などについて、単に知識ではなく実際の実践的な指導が必要だ。

- ④ゲーム遊びや手遊びのバリエーションを学びたかった。
- ⑤親と接する機会が多いので、基本的な話し方や書き方の指導をいただきたかった。書きものだけでも職員日誌、連絡帳、クラス便り、出席帳、カリキュラム作成、学期末の保護者向け通知表的なものなど多岐にわたる。また、保護者と日々電話などで話す機会も多く、相手に応じた話し方の基本やマナー、或いは、正しい文章表現について短大在学中にさらに学びたかった。

以上のように、幼稚園教諭として日々子ども達の教育に携わる彼らの指摘として、養成校に対してより実践力に結びつく教育内容が要望として挙げられていたように思う。このような指摘は特定の幼稚園にのみ当てはまるのではなく、幼稚園教育界全体の要望ではないだろうか。そのことの一つの証左として、文部科学省の依頼を受けて幼稚園教育の改善についての調査研究を行なった「幼稚園教員の資質向上に関する調査研究協力者会議」は、その報告書の中で上記のことに関して以下のようにまとめている。

- 一 採用されて間もない教員の中には、実践力の基礎に欠ける者が散見される。在学中に幼稚園教育の現場を経験する機会が教育実習以外にほとんどなく、幼稚園教員という職業のイメージをつかみ、理論と実践とを結びつける機会や、教員志望者自身が豊かな生活体験が欠けている点が課題と考えられる。養成機関においては、大学改革の一環などで、カリキュラムの検討や授業に関する評価制度を通じて、実践的な指導力に対するニーズへの対応の改善に努めることが重要である。そのためには、養成機関が幼稚園との連携を強化し、幼稚園現場からのニーズをもとに、カリキュラムや授業の中で理論と実践を結びつけること（中略）重要である。一

(3) 養成機関が持つ教育的機能の活用

前項でカリキュラムなど指導内容の工夫についてまとめたが、指導内容の工夫以外でも大学そのものが備えている教育的機能を生かすことで、幼稚園教育への側面的支援の余地は大きいのではないかと感じた。そのことについて、以下のような指摘が出された。

- ①本学の附属幼稚園的な役割を担っている江別市内の二つの幼稚園との更なる効果的な交流ができるのではないかという声が多かった。具体的には、教育実習以外でも学生の教育活動の一環として交流を図ったり、継続的な実践活動を通じて資質向上を図るなどの可能性は大きいのではないか。
- ②幼稚園では発表会など様々な行事があり、それを通じて子ども達が成長していくことが多い。このことから、例えば発表会で言えば、振り付けや服装、或いは音楽リズムなどに関して養成機関の専門家からの指導をという声が聞かれた。また、教師が手薄になりがち大きな行事では、学生がボランティアとして協力してくれることを歓迎したいという声も

強かった。

- ③早期に退職したいと考える教師にとっては、次の職業を考えたり情報を収集したりする意味で養成校の就職相談機能に期待していることがわかった。勿論、今日では大学機関以外でもインターネット等による情報収集なども可能である。しかし、彼らにしてみれば、安心して相談したり、就職情報を得る機会として養成校に期待する面は大きいと感じた。このことは、何も早期退職者への対応に止まらず、例えば上級免許希望者へのリカレント教育の場など、幼稚園教諭にとっては様々な期待と可能性を養成校に見い出しているのかも知れない。

Ⅲ 幼稚園教諭に対する支援の在り方の具体策

さて、第1章では幼稚園教育を取り巻く社会的環境の変化について、第2章では本学を卒業して現職幼稚園教諭として活躍している道内の教師への聞き取り調査からの考察を行なった。本章では、それらの考察から導き出せる支援の在り方についてまとめたい。論を進める前提として、幼・大連携を考えるに当たって基本的におさえておくべき点について以下にいくつか述べたい。

ひとつは、どうしても幼稚園と養成校の連携というと、大学側が何か支援をするというベクトルの方向を想定しがちであるが、連携に必須なことは双方向性ということであり、筆者は大学側からの支援とともに、幼稚園が持っている教育資源を大学機関に生かすというベクトルも大切と考えている。また、二つ目は、養成校が幼稚園に対して支援なり連携をする対象は何かということである。つまり、本稿では本学を卒業した現職幼稚園教諭に対する支援ということに主眼をおいている。しかし、考えてみれば当然のことながら、個人への支援や連携は幼稚園全体にとっても支援や連携になるのであり、逆に個人を特定せずに幼稚園全体への協力や連携も、最後には教師ひとり一人に還元されるものとするのである。以上のことについておさえながら、具体的な連携の在り方についてまとめてみたい。

1. 培ってきた連携を再認識する

逆説的になるのであるが、幼稚園と養成校の連携を考える上で何よりも重要なことは、これまで培ってきた双方の関わりや協力関係を財産であると認識するところから出発することではないだろうか。ややもすると、これから幼稚園と養成校の未踏の連携がスタートするのだと錯覚しがちであるが、教育実習ひとつを取り上げても、どれ程双方はお互いに連携を持って進めてきたかが理解される。さらに、教育実習が就職活動に結びつくことを考えても、双方は相当深い関わりを既に持ってきたのである。

培ってきた連携の財産という視点で本学を眺めると、例えば、複数の幼稚園園長が講師として学内の教育に携わっており、現場感覚の視点からの指導は大きな力となっている。また、ボランティア活動を通じて江別市内や近郊の幼稚園教育に関わっている学生たちも少なく

い。さらには、ゼミを通じて幼児との交流や観察を行なっている例も見られる。勿論、教育実習や就職活動を通じての双方の連携は論を待たない。このように、多くの場面において培ってきた連携の財産を認めるのであるが、問題はそのような長年の関わりや連携を無批判的に継続するのではなく、学生の育ちの実態や幼稚園が直面している課題を受けて、養成校として何をどのように改善することが双方の利益につながるかという視点と方法を持つことではないだろうか。

そのための改善策として筆者が注目するのは、全国に先駆けて設けられた北海道幼稚教諭養成懇話会である。これは、幼稚園教諭養成に関わる現状や具体的な改善策について幼稚園と養成校のメンバー双方が定期的な協議の場を設け、共通認識の中で改善に取り組もうとする組織である。二年前に立ち上がったこの懇話会は、組織構成として研修委員会など三委員会があり、実習時の教育評価表を統一する原案を作成して早速実施に移したり、早期退職者の調査とその改善に乗り出している。このように、双方が深く関係する課題について認識を共有し、ともに同じ方向で進もうとする取り組みは全国的にも注目される。

2. 相談機能の充実

先に挙げたように、教育指導上のさまざまな問題をひとりで抱えて悩んでいる幼稚園教諭が多いことがわかった。もちろん、そのことは幼稚園という職場で解決できることが何より望ましいのであるが、側面支援的に養成校自身も相談窓口になるということが求められている気がする。彼らは退職や人間関係上の問題で悩んでおり、なかなか職場の同僚に相談することは難しい内容である。そのような時に、気軽に大学や研究室を訪ねて行けるような人間関係を持っていれば、悩み方の状況は違ってくるのではないだろうか。実際、調査した幼稚園教諭の多くが卒業後も短大や研究室を訪ねたり、恩師に相談をしたりしており、このような姿の中に養成校が果たす相談機能の一面を見るのである。

また、相談機能は単に一对一の関係ばかりではなく、キャリア支援のように全学的な視点から成しうる相談機能の可能性もあるのではないだろうか。先に触れたように、次の職業を考えたり情報を収集したりする意味で、養成校の就職相談機能への期待は大きいものがある。

3. 実践的な教育内容の提供

卒業生を受け入れる幼稚園側が求める資質と、養成校が考えている教育像が異なっているとすれば大きな問題である。調査を行なった幼稚園教諭の指摘や幼稚園教育の現状を見るならば、我々の行なってきた教育指導には改善の余地があると思うのである。これからの幼稚園教諭に求められるニーズの高度化・多様化を考える時、教育実習の充実やインターンシップなどを通じて現場を体験する機会を多くすることは不可欠である。養成校の教育課程や教育方法の改善を図り、特に実践力や社会性を身につけることは緊要の課題ではないか。

そのことに関わった具体的な取り組みの一例として、本学学習コーチング学科では昨年

来、模擬授業を主体とした研究会を一般公開し、模擬授業の要素を取り入れた日常の授業を積み上げた集大成として研究会に臨んでいる。模擬授業では教師役も生徒役も学生が担当するが、そればかりではなく、研究会に関わる運営や業務も学生主体で行われている。このように、日頃から学生が培うべき資質について共通理解をし、意図的に模擬授業を行うことで学生の育ちと意欲の向上の契機となっている。

4. 上級免許講習などでの連携

幼稚園二種免許状を持っている現職教員が、一種免許状を取得希望するケースが年々増えている。しかし、置かれている勤務状況や日常の多忙化の中で、願いが果たせずにいる現職教員が多いと予測される。そのような社会的ニーズに対応すべく、養成校が夏季休業期間を生かして上級免許講習を行うことは、望ましい幼・大連携の在り方のひとつと考えられる。そのような機会は、養成校側としては現職幼稚園教諭との交流と相互理解の場になるであろうし、現職幼稚園教諭も上級免許取得による職能上の利益を得るとともに、一定期間職場を離れて学生に戻って学ぶという貴重な体験になるのではないだろうか。

おわりに

幼稚園教諭という専門職に就くべく教育を受けて就職をした者が、早期に退職してしまうことは教育資産の損失である。フランスの詩人ルイ・アラゴンは「教育とは希望を語ることであり」と記しているが、教育者自身が希望を失くしてしまう社会構造とは一体何だろうと思案しつつ本稿をまとめてきた。一方において、幼稚園と大学機関の連携を充実させる余地と可能性も大きいと気づくことができたのは収穫である。今後は、より多くの幼稚園教諭や保護者、或いは養成校の教員などの意識調査を行い、多面的な連携の在り方について考察を深めたいと考えている。最後になったが、多忙な中を調査に協力いただいた現職幼稚園教諭の諸先生に深く感謝申し上げ、本稿を閉じたい。

参考文献

- 1) Benesse 教育研究開発センター 『第1回子ども生活実態基本調査』 2004年
- 2) 幼稚園教員の資質向上に関する調査研究協力者会議 『幼稚園教員の資質向上について』 2002年
- 3) 中央教育審議会 『幼稚園教員の資質及び専門性の向上について』 2004年
- 4) 青木久子, 磯部裕子 『教育学への視座』 萌文書林 2002年
- 5) 北海道幼稚園教諭養成懇話会 『平成17-18年度事業報告書』 2007年

この研究は「北翔大学北方圏学術情報センター」の研究費によりまとめたものである。